

平成27年度に取り組んだ主な事業

都市環境分野・・・ 都市と自然が織りなす住みよいまちづくり

- ◆住宅用エネルギー管理システム（HEMS）の設置に対し、補助を実施することによりエネルギーの最適利用化を促進
- ◆みなくる広場ステージに全天候型の屋根を設置したことで利用者の利便性が向上
- ◆市民参加による公園整備（野田新町公園）



みなくる広場がリニューアルオープン

産業振興分野・・・ 人と技術で賑わいを創り笑顔で働き続けられるまちづくり

- ◆新規就農者が企業OBなどを活用して地域特産物を栽培する取り組みを支援
- ◆西三河の観光情報を掲載した「西三河ぐるっとナビ」を開発し、市の観光情報を発信
- ◆工場等の新增設をする企業へ補助を実施し、企業の流出防止・企業立地を推進



パソコンやスマートフォンで観光ルートを表示

計画推進分野・・・ 市民と行政の信頼と協働で築くまちづくり

- ◆少子高齢化に伴い懸念される課題へ適切に対応し住み良い環境を確保するため、刈谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定
- ◆自治会等が地域課題を自ら解決し、地域を元気にする活動を支援することで、地域コミュニティの絆づくりを推進



元気な地域づくりのための住民会議

教育文化分野・・・ 生きる力を育み生きる喜びを実感できるまちづくり

- ◆全小学校に電子黒板を導入し、「わかる授業」「魅力のある授業」の実践を促進
- ◆図書館の創立100周年を記念し、市の指定文化財である村上文庫の展覧会等を開催
- ◆交通児童遊園にドーム型大型テントを設置し、快適な休憩・見守り環境を整備



小学校で活用されている電子黒板

福祉安全分野・・・ 支えあいみんなが元気で安心して暮らせるまちづくり

- ◆成年後見制度に関する相談等の窓口を創設し、認知症高齢者等の権利を擁護
- ◆子どもや保護者の身近な場所（39箇所）に専門職員を配置し、子育てを積極的に支援
- ◆さくら保育園の移転新築に併せて定員を拡大し、待機児童対策を推進



定員が130人から160人となった新園舎

主な議案 9月 定例会

今回は、平成27年度決算の認定と刈谷市立幼稚園保育料徴収条例の一部改正についてなどです。質疑については、本会議で報告された各委員会の委員長報告を中心に、要約して掲載します。

平成27年度決算を認定 一般会計で歳入が歳出を63億円上回る



代表監査委員意見陳述

決算審査特別委員会では、審査のあらかし審査の結果、賛成多数により、原案のとおり認定することに決定しました。そのほかの決算議案については、反対意見はなく原案のとおり認定及び可決しました。

さらに、企画総務、福祉産業、建設、市民文教の4分科会を設置しました。分科会では代表監査委員の出席のもと、審査が行われました。27日の決算審査特別委員会では、分科会での審査結果を踏まえ、採決を行いました。

企画総務分科会 統合番号連携システムの必要性、システム監査の現状、財政調整基金の積立実績、地域防犯夜間巡回委託の内容と実績

就業支援事業の内容と成果、刈谷生きがい楽農センターの運営実績、小規模企業者設備投資促進補助を受けた事業者の業種内訳と設備投資の内容、労働金庫預託事業の今後の予定、超小型電気自動車購入費補助の実績、住宅用太陽光発電システム設置費補助の実績

建設分科会

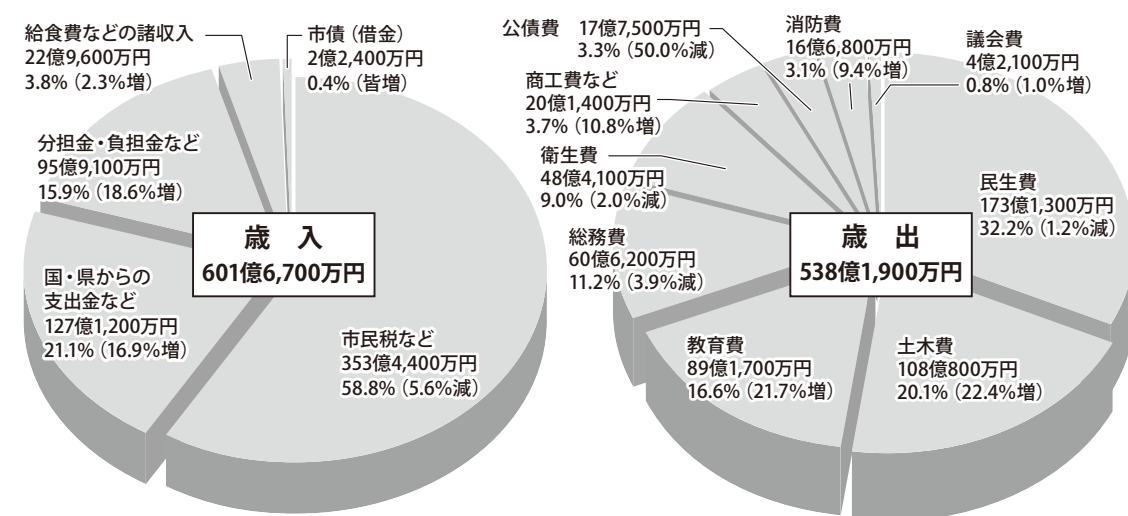
刈谷環状線電線類地中化のメリット、緑の街並み推進事業の実績、民有地緑化推進事業の活用状況、地方バス刈谷愛教大線維持費補助の算出根拠と経緯、岩ヶ池公園整備事業の進捗状況、水道料金滞納者への対策

市民文教分科会

魅力発信PRブースの取り組み、魅食調理の安全対策、かりや夢ファンドの審査、夢と学びの科学体験館の人気の理由

一般会計の内訳

(前決算年度対比)



(国・県からの支出金などの内訳) 国庫支出金、県支出金、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特別交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金(分担金、負担金などの内訳) 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

(商工費などの内訳) 商工費、農林水産業費、労働費、災害復旧費、諸支出金、予備費

(注) それぞれの数字は四捨五入してそろえたため、総額や割合に一致していない場合があります。

各会計別の決算額

会計名	歳入 (前決算年度対比)	歳出 (前決算年度対比)	形式収支 (歳入歳出差引額)
一般会計	601億6,700万円 (2.6%増)	538億1,900万円 (3.0%増)	63億4,800万円
特別会計 合計額	297億2,800万円 (10.2%増)	267億1,200万円 (11.1%増)	30億1,600万円
水道事業 合計額	28億8,300万円 (0.9%減)	26億円 (1.2%増)	2億8,300万円
各会計の 合計額	927億7,800万円 (4.8%増)	831億3,100万円 (5.4%増)	

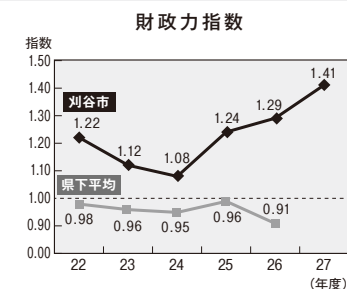
特別会計内訳	歳入	歳出
区画整理事業合計	5億2,400万円	2億3,600万円
下水道事業	63億9,500万円	53億1,500万円
国民健康保険	142億9,000万円	129億3,400万円
後期高齢者医療	14億2,600万円	14億2,300万円
介護保険	70億9,200万円	68億400万円

監査委員の意見〔要旨〕

Ⅱ 一般会計・特別会計 Ⅱ
平成27年度の決算状況を財政指標で見ると、財政力指数は0.12ポイント上昇し、1.41。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は3ポイント上昇し、75.8%、公債費比率は0.7ポイント低下し、0.7%となっている。この3つの指標も、財政運営上において、いずれも良好な水準にあると判断された。今後の財政状況において、歳入については、国の金融・経済政策や輸出環境の改善などにより、本市の基幹産業である自動車関連産業の業績は維持されているが、法人市民税の一部国税化などにより、歳入の根幹をなす市税収入は減少することが考えられる。平成29年4月に予定されていた消費税引き上げの再延長や法人実効税率のさらなる引き下げ、また、イギリスのEU離脱による日本企業、とりわけ自動車関連産業への影響が懸念されるなど、不透明な状況が続く見込みである。

このように、不透明な要因がある中、歳出においては、将来を担う子どもの教育に関する事業や、市民の安心・安全に関する先送りできない事業に対する支出、また、社会保障関連経費の増加が見込まれる。事業の予算化・実施に当たっては情報収集、分析能力を高め、事業の必要性を十分に検討した上で、計画的、効率的かつ効果的な行政経営に努め、今後も健全財政を維持していただきたい。

本市は、平成28年7月に総人口が15万人に達したところである。平成28年3月に策定された刈谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略により様々な取り組みを実施し、今後、このまちに住み、住み続けたい、住んで良かったと感じていただけるまちを目指し、将来都市像である「人が輝く・安心快適な産業文化都市」の実現に向けて自立性を十分に発揮し、本市がより一層発展することを期待する。



議決結果一覧表

損害賠償の額を定める専決処分について 固定資産評価審査委員会委員の選任について 教育委員会教育長の選任について 教育委員会委員の選任について	了 承 同 意
〔建設委員会関係・1議案〕 指定管理者の指定について(フローラルガーデンよさみ)	可 決
〔市民文教委員会関係・3議案〕 指定管理者の指定について(刈谷市民ボランティア活動センター) 刈谷市立幼稚園保育料徴収条例の一部改正について 指定管理者の指定について(刈谷市総合運動公園、逢妻川緑地、逢妻川桜つつみ、ウイングアリーナ刈谷、ウェーブスタジアム刈谷及びグリーングラウンド刈谷)	可 決
〔平成27年度決算関係・9議案〕 一般会計歳入歳出決算認定について 刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	可 決
〔平成28年度補正予算関係・4議案〕 一般会計補正予算 国民健康保険特別会計補正予算 後期高齢者医療特別会計補正予算 介護保険特別会計補正予算	可 決
〔議長発議 1件〕 議員の派遣について	決 定
〔議員提出議案 3件〕 国の私学助成の拡充に関する意見書 愛知県私学助成の拡充に関する意見書 定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書	可 決

■固定資産評価審査委員会委員の選任について

平成28年9月30日で任期満了となるので、再び選任することに同意しました。(任期は3年)

石川 浩二 氏 (3期目)

小垣江町

■教育委員会教育長の選任について

平成28年9月30日で任期満了となるので、再び選任することに同意しました。(任期は3年)

太田 武司 氏 (3期目)

小垣江町

■教育委員会委員の選任について

平成28年9月30日で任期満了となるので、再び選任することに同意しました。(任期は4年)

池田 裕幸 氏 (2期目)

山池町

固定資産評価審査委員会とは…
固定資産課税台帳に登録された事項に関する不服申し立てについて、審査決定をする機関です。

教育委員会とは…
学校の設置及び管理に関することや、教員の人事についてなど、教育行政を処理するために置かれる機関です。